本部町 放課後児童クラブ
指定管理者募集要項
(もとぶ放課後児童クラブ)

令和2年9月
本部町 福祉課

【目次】

1. 対象施設の概要等	1
2. 指定の予定期間（議決事項）	1
3. 指定管理料及びその他の収入について	1
4. 指定管理者が行う業務.....	2
5. 応募資格	2
6. 欠格事項	2
7. 応募の方法	3
8. 指定管理者に関する説明会	4
9. 質疑及び回答	4
10. 指定候補者の選定方法	4
11. 選定基準	5
12. 選定結果	5
13. 指定管理者の指定	5
14. 指定管理者との協定締結	5
15. その他注意事項	5
16. 基本的事項の遵守	6

本部町放課後児童クラブ指定管理者募集要項

本部町が設置する放課後児童クラブについて、施設の管理運営業務を効率的かつ効果的に行うため、地方自治法第 244 条 2 第 3 項及び本部町公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例第 2 条の規定により、施設の管理に関する業務を行う指定管理者を募集します。

1. 対象施設の概要等

(1) 設置目的

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童の放課後の育成及び指導をすることにより、児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブを設置します。また、放課後児童クラブの公的施設活用促進を通し、保護者の負担の軽減と、児童の安心・安全な放課後の居場所の確保を図ります。

(2) 施設概要

名称	所在地	構造	床面積	定員
もとぶ 放課後児童クラブ	本部町字 東 602 番地 6	補強コンクリート ブロック造 平屋	125.50 m ²	40 人

2. 指定の予定期間（議決事項）

令和 3 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日（5 年間）

※議会の議決を経て定める期間となります。

※ただし、入所に関する手続き等の準備行為は指定管理者の決定議決後から指定管理期間前においても行えることとします。

3. 指定管理料及びその他の収入について

(1) 指定管理料：町から指定管理料の支払いはありません。「本部町放課後児童健全育成事業補助金」で対応します。

※「本部町放課後児童健全育成事業補助金」に係るその他加算額の要件等については、別途福祉課までご確認ください。

(2) 保育料：保育料は、指定管理者の収入とし、入所児童 1 人につき原則 8,000 円を超えない範囲内と致します。また、夏休み等学校が休業日の加算や短期利用の利用等についての保育料については、参考と致しますので別途ご提案下さい。

(3) その他の徴収金：毎年度、町の承認が必要となります。

※保護者負担の軽減の観点から、重要ではないまたは必要性がない徴収金については、承認しない場合があります。

4. 指定管理者が行う業務

指定管理者が行う業務は次のとおりです。具体的な業務内容は、業務仕様書による。

- (1) 事業に関する業務
- (2) 入所の承認に関する業務
- (3) 放課後児童クラブの施設及び設備の維持管理に関する業務
- (4) その他町長が必要と認める業務

5. 応募資格

応募資格は、児童福祉法第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業に関し、理解及び関心・意欲のある法人その他の個人・団体とします。

6. 欠格事項

次のいずれかに該当する場合は、応募できません。

- (1) 団体又は代表者が租税公課を滞納している。
- (2) 役員に破産者及び禁固以上の刑に処せられている者があるもの。
- (3) 団体又は代表者が指定管理者として行う業務に関連する法規に違反するとして関係機関に認定された日から2年を経過しないもの。
- (4) 地方自治法第244条の2第11項または本部町公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例第10条の規定による指定の取消しを受けたことがあるもの。
- (5) 地方自治法施行令第167条の4第2項(第167条の11第1項の規定において準用する場合を含む。)の規定により、本町における一般競争入札等の参加を制限されているもの。
- (6) 会社更生法又は民事再生法により更正または再生手続きを開始しているもの。
- (7) 暴力団、暴力団の構成員等の統制下にある法人その他の団体である。
- (8) 暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えたり、社会的に非難される関係を有しているもの。

7. 応募の方法

(1) 提出書類（全てA4サイズとします）

指定管理者の指定を受けようとするものは、指定管理者指定申請書（様式1号。以下「申請書」という。）に次に掲げる書面を添えて、申請してください。なお、申請に際して必要な費用は全て申請者の負担とします。提出された書類や資料は返却いたしません。

① 放課後児童クラブの施設の管理運営に関する事業計画書（提案書）

事業計画書には、次に掲げる書面を記載すること。

- ア、管理の基本方針
- イ、入所児童の受入計画
- ウ、事業運営計画
- エ、事務管理計画
- オ、その他管理運営に関する計画

② 申請資格に関する書面のうち該当するもの

- ア、法人にあつては、当該法人の登記簿謄本
- イ、法人以外の団体にあつては、団体の代表者の身分証明書
- ウ、定款、寄付行為、規約その他これらに類する書面
- エ、申請書を提出する日の属する事業年度(令和2年度)の国税及び地方税の納税証明書又は納税義務がない旨及びその理由を記載した申立書

③ 放課後児童クラブの施設の管理運営に係る収支予算書

④ 法人等の経営状況を証明する書面のうち該当するもの

- ア、前事業年度(令和元年度)の収支計算書若しくは損益計算書又はこれらに類する書面
(既に財産的取引活動をしている法人等のみ。イにおいて同じ。)
- イ、前事業年度(令和元年度)の貸借対照表及び財産目録又はこれらに類する書面(作成しているもののみ。)
- ウ、事業年度(令和2年度)の収支予算書及び事業計画書
- エ、事業報告書を作成している場合にあつては、当該報告書
- オ、法人等の役員名簿及び組織に関する事項について記載した書面又はこれらに類する書面
- カ、その他町長が必要と認める書面
 - (ア) 団体概要書及び主要業務実績一覧表
 - (イ) 誓約書

※上記の順に並べ インデックス（見出し）と全ページに一連のページ番号をつけること。

(2) 申請書類の受付等について

①募集要項の配布

募集要項は以下のとおり配布します。

- ・配布開始：令和2年9月7日（月）から
- ・配布時間：午前9時から午後5時まで（12時～13時は除く）
- ・配布場所：本部町役場1階 福祉課 窓口 及び
町ホームページ <http://www.town.motobu.okinawa.jp/>

※土・日曜日及び祝日は閉庁日となるため、窓口での配布はしません。

②申請書類の受付

申請書類を以下のとおり受け付けます。なお、必要な書類が不足している場合は受付できません。

- ・受付期間：令和2年9月7日（月）から令和2年10月9日（金）
- ・受付時間：午前9時から午後5時まで（12時～13時は除く）
- ・受付場所：本部町役場1階 福祉課 窓口

※土・日曜日、祝日は受け付けておりません。

※郵送、FAX等による受付は行いません。

- ・提出部数：7部（正1部、副6部）

8. 指定管理候補者への説明会

※要事前申込み

- (1) 日時 令和2年9月18日（金）16:00 から
- (2) 場所 本部町役場1階 1-1 会議室
- (3) 説明会申込期限 令和2年9月11日（金）17:00 まで

9. 質疑及び回答

別紙2に記入の上、質疑を行ってください。

- (1) 受付期間：令和2年9月7日（月）から9月25日（金）

※締切りを過ぎての質疑の受付は行いません。

※口頭、電話による質問は受け付けません。

- (2) 回答期間：令和2年10月2日（金）までに回答します。

※質問に関する回答は、質問者及び公募説明会に参加申込した団体へメール又はFAXにて回答します。

10. 指定候補者の選定方法

指定管理者の選定にあたっては、本部町放課後児童クラブ指定管理者選定委員会（以下「選定委員会」という。）を開催し、書類審査及びプレゼンテーション(総合評価方式)により選考します。選定委員会の開催時間及び場所等については、10月頃を予定しており、後

日応募者へ連絡します。

1 1. 選定基準

選定に当たっては、次の基準により審査を行います。

- (1) 町民の平等利用を確保することができるものであること。
 - ア 児童の健全な育成を確保することができること。
 - イ 児童一人一人を大切にされた運営ができること。
- (2) 事業計画書の内容が放課後児童クラブの効用を最大限に発揮することができるものであること。
 - ア 施設管理、事務は適切にされていること。
 - イ サービスの向上が図られていること。
- (3) 事業計画書の内容に沿った放課後児童クラブの管理を安定して行う能力を有し、かつ、その管理に係る経費の縮減が図られるものであること。
 - ア 経費節減の方策があること。
 - イ 経営の安定性が見込めること。
- (4) 地域と積極的に連携を図り、地域への貢献と社会資源を活用した児童育成に取り組む内容となっているか。
- (5) その他 仕様書に記載する 8 業務内容 (1) 事業に関する業務の事業を円滑に実施するために十分な能力を有するものであること。

1 2. 選定結果

指定候補者の選定は、10 月中を予定しています。選定結果については、応募者全員に文書にて通知します。なお、選定結果に対する異議及び電話等による問合せには応じませんので、ご了承ください。

1 3. 指定管理者の指定

選定委員会において指定候補者として選定されたものを、議会議決を経て指定管理者として指定します。

1 4. 指定管理者との協定締結

指定管理者として指定されたものは、本部町公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例第 8 条の規定に基づき、町長と協定を締結します。

1 5. その他注意事項

(1) 関係法令の遵守

申請書類の作成にあたっては、この要綱の他、関係法令を遵守してください。

(2) 追加書類の提出

審査にあたり、本部町が必要と認める場合は、追加書類の提出を求める場合があります。

(3) 応募者が現に運営している児童福祉施設の実地調査

本部町が必要と認める場合は、申請者が現に運営している児童福祉施設の実地調査を行う場合があります。

(4) 著作権の帰属等

申請書類の著作権は、申請者に帰属します。ただし、本部町が指定候補者の選定の公表等必要とする場合は、申請書類の内容を無償で使用できるものとします。

(5) 申請書類の取扱い

提出された申請書類等は理由の如何に問わず返却いたしません。

(6) 費用の負担

申請に関する費用は、すべて申請者の負担とします。

(7) 資料の取扱い

本部町が本募集に関し提供する資料は、本申請に係る検討以外の目的で使用することを禁じます。また、この検討目的であっても、本部町の許可を得ることなく第三者に対し、これを開示、または使用させることを禁じます。

(8) 留意事項

申請者が、本募集に関する指定候補者選定委員会の委員に有利となるよう働きかけることを禁じます。接触等の事実が認められた場合には、失格となる場合があります。

16. 基本的事項の遵守

指定候補者がこの要項に定める事項に反した場合は、指定管理者に指定しないことがあります。

担当課

本部町役場 福祉課

TEL : 0980-47-2165

FAX : 0980-47-2185

提出書類一覧表

		書類名称等		備考	
0		指定管理者指定申請書	☐	様式第1号	
1		放課後児童クラブの施設の管理運営に関する事業計画書 (○○○児童クラブ事業計画提案書)	☐	【応募様式1】 項目内容の改変不可	
2	ア	【法人の場合】商業登記簿謄本	☐	公的証明	
	イ	【法人以外の団体の場合】代表者の身分証明書 公的証明		公的証明	
	ウ	定款、寄付行為、規約等(定めのあるもの)	☐	任意様式	
	エ	令和2年度の納税証明書	☐	公的証明	
	オ	納税義務がない旨の申立書		【参考様式1】に準ずる	
3		放課後児童クラブの施設の管理運営に係る収支予算書	☐	【参考様式2】に準ずる	
4	ア	【すでに財産的取引活動をしている法人等の場合】 令和元年度の収支計算書、損益計算書又はこれらに類する 書面	☐	任意様式	
	イ	【すでに財産的取引活動をしている法人等の場合】 令和元年度の貸借対照表及び財産目録又はこれらに類する 書面	☐	任意様式	
	ウ	令和2年度の収支予算書及び事業計画書	☐	任意様式	
	エ	【作成している場合】令和元年度事業報告書	☐	任意様式	
	オ	法人等の役員名簿及び組織に関する事項について記載し た書面又はこれらに類する書面	☐	任意様式	
		その他町長が必要と認める書面			
	カ	(ア)	団体概要書	☐	【応募様式2】 項目内容の改変不可
	カ	(イ)	主要業務実績一覧表	☐	【応募様式3】 項目内容の改変不可
カ	(ウ)	誓約書	☐	【応募様式4】 項目内容の改変不可	